



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
 コード番号 6194 URL https://atrae.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 新居 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 秀和 TEL 03-6435-3210
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,103	-	665	-	662	-	321	-
2021年9月期第2四半期	1,884	-	592	-	589	-	401	-

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 321百万円 (-%) 2021年9月期第2四半期 401百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	12.01	11.92
2021年9月期第2四半期	15.05	14.97

- (注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。
2. 2021年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	7,058	5,496	75.8
2021年9月期	6,404	5,111	78.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 5,349百万円 2021年9月期 5,037百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,350	-	1,000	-	994	-	600	-	22.31

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2022年9月期の連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年5月12日）公表いたしました「2022年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 詳細は、「添付資料」P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無
 詳細は、「添付資料」P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	26,889,200株	2021年9月期	26,779,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	18,432株	2021年9月期	18,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	26,796,540株	2021年9月期2Q	26,707,879株

（注）2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年5月12日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。当日使用する資料を四半期決算補足説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュフローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が著しく制限され、段階的な経済活動の再開により景2,350社回復の兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動の動向は不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、成功報酬型求人メディア「Green」、組織力向上プラットフォーム「Wevox」、ビジネス版マッチングアプリ「Yenta」、及びプロバスケットボールクラブ「アルティール千葉」を運営してまいりました。

成功報酬型求人メディア「Green」については、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動の動向が不透明な状況にある中で、求人企業の採用意欲に回復の兆しが見られるようになりました。求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は堅調に推移しております。当社では、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化等、転職市場におけるGreenの独自の競争優位性を活かした様々な取り組みを実施しております。

また、Greenに次ぐ新たな事業として、「Wevox」及び「Yenta」の収益化に力を入れて取り組んでおります。

組織力向上プラットフォーム「Wevox」については、2017年5月の正式リリース以降着実に導入企業を増やし、本書提出日現在の導入企業は2,350社を超えており、幅広い業種・業界の企業にサービスの提供を行っております。組織の状態をスコアリングして可視化し、改善策を推奨することで、利用企業の組織改善を支援しています。当社では、今後の拡販に向けてプロダクトの更なる向上、カスタマーサクセス体制の充実を図ることが重要と考えております。

ビジネス版マッチングアプリ「Yenta」については、新型コロナウイルス感染症の拡大により積極的な外出が困難な状況においても、オンラインによる「ビジネスを加速させる出会い」を生み出し、ユーザー数が順調に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,103,663千円、営業利益は665,290千円、経常利益は662,201千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は321,820千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(People Tech事業)

成功報酬型求人メディア「Green」については、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動の動向が不透明な状況にある中で求人企業の採用意欲に回復の兆しが見られ、当第2四半期連結累計期間の入社人数は2,293人（前年同期比51.9%増）となりました。組織力向上プラットフォーム「Wevox」については、大手企業への導入が着実に進み、幅広い業種・業界にサービスの提供を行っております。

以上の結果、People Tech事業の売上高は2,980,463千円、セグメント利益は935,697千円となりました。なお「Green」の売上高は2,327,511千円、「Wevox」の売上高は602,612千円であります。

(Sports Tech事業)

当社は、2020年7月に100%子会社である株式会社アルティールを設立いたしました。当第2四半期連結累計期間はB3リーグ2021-22シーズンに「アルティール千葉」として参入し、プロバスケットボールクラブの運営等を進めてまいりました。

以上の結果、Sports Tech事業の売上高は173,449千円、セグメント損失は271,607千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,058,764千円となり、前連結会計年度末と比べて653,913千円増加しました。これは主に、現金及び預金が103,068千円、投資その他の資産が461,365千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,562,283千円となり、前連結会計年度末と比べて269,144千円増加しました。これは主に、未払金が253,955千円減少したものの、契約負債が527,548千円増加したことによるもので

あります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,496,480千円となり、前連結会計年度末と比べて384,768千円増加しました。これは主に、新収益認識基準の適用により、期首の利益剰余金残高が224,743千円減少したものの、資本金が107,415千円増加、資本剰余金が107,415千円増加したことに加えて親会社株主に帰属する四半期純利益321,820千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,938,055千円となり、前連結会計年度末と比べて103,068千円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、359,382千円の収入(前年同四半期は339,596千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を662,201千円計上したものの、未払金の減少額が256,851千円、法人税等の支払額が319,244千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、255,111千円の支出(前年同四半期は5,270千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が234,520千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,202千円の支出(前年同四半期は該当ありません)となりました。これは、リース債務の返済による支出が1,202千円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は本日(2022年5月12日)開催の取締役会において、2021年11月11日に公表いたしました2022年9月期通期(2021年10月1日~2022年9月30日)の連結業績予想の修正を決議いたしました。詳細につきましては、本日(2022年5月12日)公表いたしました「2022年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,834,986	4,938,055
売掛金	643,439	620,848
商品及び製品	—	5,255
その他	65,574	172,697
貸倒引当金	△5,800	△7,747
流動資産合計	5,538,199	5,729,109
固定資産		
有形固定資産	249,250	253,676
無形固定資産	6,966	4,178
投資その他の資産	610,434	1,071,799
固定資産合計	866,651	1,329,655
資産合計	6,404,851	7,058,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,328	35,103
リース債務	2,426	2,470
未払金	736,525	482,570
未払法人税等	342,111	363,632
未払消費税等	97,383	84,910
契約負債	—	527,548
売上返金引当金	830	991
その他	89,969	46,861
流動負債合計	1,273,575	1,544,088
固定負債		
リース債務	15,174	13,928
繰延税金負債	4,389	4,267
固定負債合計	19,564	18,195
負債合計	1,293,139	1,562,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,123,688	1,231,103
資本剰余金	1,109,688	1,217,103
利益剰余金	2,804,757	2,901,834
自己株式	△790	△790
株主資本合計	5,037,345	5,349,252
新株予約権	74,366	147,228
純資産合計	5,111,711	5,496,480
負債純資産合計	6,404,851	7,058,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,884,661	3,103,663
売上原価	28,786	292,376
売上総利益	1,855,874	2,811,286
販売費及び一般管理費	1,263,385	2,145,996
営業利益	592,488	665,290
営業外収益		
受取利息	29	24
雑収入	55	108
営業外収益合計	84	132
営業外費用		
支払利息	—	309
支払手数料	572	596
投資事業組合運用損 為替差損	2,000	1,237
—	—	1,078
営業外費用合計	2,572	3,221
経常利益	589,999	662,201
税金等調整前四半期純利益	589,999	662,201
法人税等	188,000	340,380
四半期純利益	401,999	321,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,999	321,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	401,999	321,820
四半期包括利益	401,999	321,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,999	321,820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	589,999	662,201
減価償却費	16,931	19,688
株式報酬費用	18,626	72,861
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,000	1,237
受取利息	△29	△24
支払利息	—	309
支払手数料	572	596
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,011	22,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,759	1,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△5,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	759	30,774
未払金の増減額 (△は減少)	△25,916	△256,851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,437	△10,149
契約負債の増減額 (△は減少)	—	203,617
売上返金引当金の増減額 (△は減少)	64	161
その他資産の増減額 (△は増加)	△15,863	△21,347
その他負債の増減額 (△は減少)	△16,087	△42,846
小計	436,244	679,510
利息の受取額	29	24
利息の支払額	—	△309
その他の支出	△572	△599
法人税等の支払額	△96,104	△319,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,596	359,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,270	△18,427
投資有価証券の取得による支出	—	△234,520
敷金の差入による支出	—	△2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,270	△255,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,326	103,068
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,628	4,834,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,250,954	4,938,055

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、People Tech事業の「Green」の一部について、従来は、契約締結時に一時点で収益認識しておりましたが、契約期間の経過とともに履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,142千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は53,142千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は224,743千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客からの契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	People Tech事業	Sports Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,884,661	—	1,884,661	—	1,884,661
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,884,661	—	1,884,661	—	1,884,661
セグメント利益又は損失 (△)	614,923	△23,978	590,945	1,543	592,488

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,543千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	People Tech事業	Sports Tech事業	計		
(財又はサービスの事業別)					
Green	2,327,511	—	2,327,511	—	2,327,511
Wevox	602,612	—	602,612	—	602,612
新規事業	50,340	173,449	223,789	△50,249	173,539
計	2,980,463	173,449	3,153,913	△50,249	3,103,663
売上高					
外部顧客への売上高	2,980,463	123,199	3,103,663	—	3,103,663
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	50,249	50,249	△50,249	—
計	2,980,463	173,449	3,153,913	△50,249	3,103,663
セグメント利益又は損失 (△)	935,697	△271,607	664,090	1,200	665,290

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「People Tech事業」の売上高が53,142千円減少し、セグメント利益が53,142千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。